



使用、保有など「違法」

核禁止条約を批准した50カ国・地域	
アジア・中東 (8カ国・地域)	タイ、パレスチナ、ベトナム、カザフスタン、バングラデシュ、ラオス、モルディブ、マレーシア
オセアニア (10カ国)	パラオ、ニュージーランド、クック諸島、サモア、バヌアツ、キリバス、フィジー、ニウエ、ツバル、ナウル
アフリカ (6カ国)	ガンビア、南アフリカ、ナミビア、レソト、ボツワナ、ナイジェリア
米州 (21カ国)	ガイアナ、メキシコ、キューバ、ベネズエラ、コスタリカ、ニカラグア、ウルグアイ、セントルシア、エルサルバドル、パナマ、セントビンセント・グレナディーン、ボリビア、エクアドル、トリニダード・トバゴ、ドミニカ、アンティグア・バーブーダ、パラグアイ、ペリーズ、セントクリストファー・ネビス、ジャマイカ、ホンジュラス
歐州 (5カ国)	バチカン、オーストリア、サンマリノ、アイルランド、マルタ

(批准日順)

米英仏中の五大保有国は参加を拒否、他の保有国

【ニューヨーク共同】核兵器の開発から使用まで一切を全面禁止する核兵器禁  
止条約の批准数が24日、発効に必要な50カ国・地域に達した。国連が明らかにし  
た。90日後の来年1月22日に発効する。「核なき世界」実現を求める国際世論の  
後押しを受け、核兵器を非人道的で違法と断じる初の国際規範が生まれる。核軍  
縮を保有国に迫る強い圧力となることが期待されるが、米ロや米中の対立など世  
界の安全保障環境は厳しく、軍縮進展は容易でない。

らず、実効性が課題だ。米国との「核の傘」に頼り同盟関係を重視する日本は安全保障上の理由から参加せず、被爆者を中心に国内で参加を求める声が高まっている。

不参加国には条約順守義務がなく、実効性を高めるためには批准国を増やすことが必要で、条約推進派は保有国や核の傘依存国に参加を促す動きを活発化させそうだ。米国は複数の国に

## 核兵器禁止条約の ポイント

- ・核兵器の使用で引き起こされる破滅的な人道上の結末を深く懸念
  - ・ヒバクシャの受け入れ難い苦しみに留意
  - ・核兵器の使用、使用の威嚇を禁止
  - ・核兵器の開発、実験、保有を禁止
  - ・核兵器の移譲を禁止
  - ・核兵器開発への支援を禁止

を認める規定を設けた。  
2017年7月7日に国連で122カ国・地域の賛成で採択された。

禁止条約は前文で「ヒバクシャの受け入れ難い苦しみに留意する」と明記し、核兵器の開発、実験、保有、使用などを全面的に禁止。使用の威嚇も禁じることで核抑止力を否定した。非締約国にも2年に1回の締約国会議や発効5年後の再検討会議にオブザーバー参加を認める規定を設けた。

批准撤回を強く要求してい  
る。

禁止条約が推進国と保有国との火種になるのは確実。米口の新戦略兵器削減条約（新START）は来年2月が失効期限で、米中の軍拡競争が懸念されるなど核軍縮の前途は多難だ。

# 止条约1月発効

ら)生存者をたたえるもの」と条約発効を評価。非政府組織(NGO)「核兵器廃絶国際キャンペーン」(I CAN)のフィン事務局長は「核軍縮の新たな区切りとなつた」と強調した。



年 組 名前

# 道新で ワークシート

①「核兵器禁止条約」とはどのような内容ですか、記事を参考に書きなさい。

②この条約の批准に関して、課題（問題）とされていることを、記事を参考に書きなさい。